

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 52124

区分	補助金・交付金	担当課	商工観光課	作成日	平成24年5月25日
事業名	ISO認証取得促進事業補助金	開始年度	H15	予算科目	6.1.2.2.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第2章 活力と魅力ある商工業の振興
節	第1節 工業の振興	基本施策	2 中小企業の経営向上
取組みの基本方向		(4)町内事業所によるISO取得を支援します。	
根拠法令等	愛川町ISO認証取得促進事業補助金交付要綱		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町内企業の技術力の向上を図るため、ISOシリーズ認証取得した町内中小企業を対象とする。		
内容・方法 (何を行って、何をしているのか)	国際認証規格であるISO9000(品質)、14000(環境)シリーズの認証取得に係る経費の一部を補助する。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『工業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		24.8		35.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	ISO認証取得企業数(社)	増	ISO認証取得企業数をカウントすることにより、成果の状況を確認する。	計画値		5	5	5
				実績値	1	1	0	1
				達成度※自動計算		20.0	0.0	20.0
活動指標				計画値				
				実績値				
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			265,000	265,000	0	500,000
(B)概算職員数(人)			0.040	0.040	0.020	0.040
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			332,000	332,000	166,000	332,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			597,000	597,000	166,000	832,000
単位当たりコスト ※自動計算			597,000.0	597,000.0	-	832,000.0
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		597,000	597,000	166,000	832,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目		判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B
	必需性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		×	C
	基準年度と比較して成果が向上している		×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 0.00%	C
			縮減 費用 27.81%	
総合評価			※自動判定	
			廃止も含めた検討が必要	

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由	平成21年度にも100万円減額しており、見直し・改善の必要はない。		
今後の方向性	すでに補助金の減額を行っているので、現状維持としたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	ISOに限らず、他の制度も対象とし、利用者が選択できる制度へ改善すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
今後の方向性に係る意見等	当面は、ISOと同等の別規格を補助対象に含める、更新に係る費用を対象とするなど、町内企業の技術力や競争力向上という目的達成の促進に努めるべきである。		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平成25年度までに、ISO14000シリーズ(環境)の他にも、国内環境規格(エコアクション21、エコステージ、KES)の認証取得も対象とするため、要綱を改正する。また、平成25年度中に町事業所等への周知を行い、利用を促進する取り組みを行う。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃 止
理由・改善方針	平成25年度から開始できるよう、国内環境規格の認証取得を対象とする制度に改正し、当面は現状の予算の範囲で実施する。併せて補助対象者への周知を行うものとする。なお、新制度施行後3年を経過した後に利用状況等から効果を検証し、再度見直しを行うものとする。		